



大和総研 ロンドンリサーチセンター長 シニアエコノミスト

菅野 泰夫

欧州経済

合意なき離脱の不確実性は続くが、 シティの地位は揺るがず

4月10日の緊急EU首脳会議（EUサミット）では、英国メイ首相からのEU離脱期限の再延期要請を受け、最長10月31日まで延長することで合意した。英国政府は離脱を巡る膠着状態を打開するため、労働党との協議を開始しているが、再延長された離脱期限まですでに半年を切っているうえ、英国議会の休会期間の多さを考えれば、打開策や離脱合意の受入れについて合意が形成されることは期待しにくい。保守党強硬離脱派からは、メイ首相に対する辞任圧力が日増しに強まっており、より強硬派の新党首が誕生すれば、離脱延期によりいったん落ち着いた合意なき離脱のリスクがふたたび高まる

ことが予想されている。当初から離脱に伴い金融バスボートの消失を予想していた英国に拠点を置く投資銀行などの金融機関は、2016年の国民投票実施直後から英国以外のEU加盟国にも現地法人を設置し、当該国の監督当局から認可を受け、事業の一部を移転させるといった対応を進めていた（その作業がすでに終了しているケースが多い）。

国民投票前後は、シティから金融機関がこぞって脱出し、離脱後のE

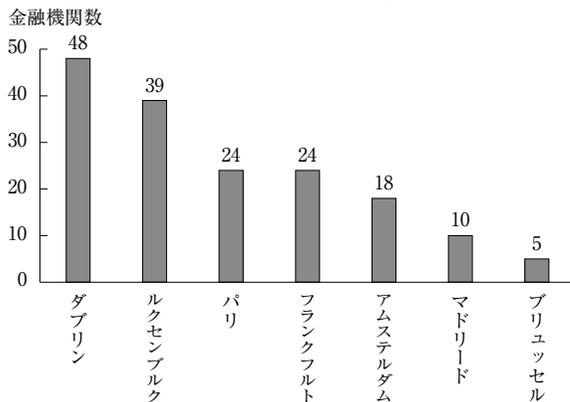
U単一市場へのアクセスが限られたものになれば雇用が大幅に削減されるという悲観的な予想が多く発表された。コンサルティング企業のオリバー・ワイマンは16年、シティにおける金融サービスセクターの雇用削減が最大で7万5000人とのシナリオを発表している。17年にはロンドン証券取引所のロレットCEO（当時）が、雇用削減は23万2000人に及ぶ可能性があることに言及していた。EU加盟国の金融ハブのうち、足もとでロンドンのシティからの移転による恩恵を最も受けているのはアイルランドのダブリンであり、ルクセンブルク、パリ、フランクフルトなどがそれに続く（図表）。

しかし、実際に移動した人員は小規模にとどまる。シティの市長であるロードメイヤーは、離脱期限までにロンドンから欧州大陸に移動する金融サービスセクターの人員は約5000人、1万3000人との見通しを示し、国民投票前後の予想を大幅に下回る可能性があることに言及している。特に投資銀行では、合意なき離脱に備えた形式的な

拠点設立が大半を占めており、大きな脱出は確認されていないのが実情である。

金融センターとしてシティの地位低下を危ぶむ声が大きかったものの、地位低下の見通しは大きくはなっていないのが現状だ。それどころかEU離脱後の英国がEU規則から自由になるという期待があり、投資銀行に対する賞与規制の撤廃までも検討されていることから、離脱後はむしろシティで人員増加が起きることを予想する向きもある。

〔図表〕 プレグジットの影響で金融街シティから
移転した金融機関数（移転先別）



（出所） Knight Frankから大和総研作成。